



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7135 URL <https://www.jcraft-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中松 健一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	3,553	△10.2	△476	—	△468	—	△531	—
2023年6月期第1四半期	3,958	—	△743	—	△743	—	△647	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △518百万円 (—%) 2023年6月期第1四半期 △646百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△17.44	—
2023年6月期第1四半期	△21.24	—

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	12,545	4,508	35.9
2023年6月期	12,712	5,026	39.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 4,508百万円 2023年6月期 5,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.9	△1,550	—	△1,600	—	△1,850	—	△60.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	30,501,680株	2023年6月期	30,501,680株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	20,944株	2023年6月期	20,944株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	30,480,736株	2023年6月期1Q	30,480,743株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢や、世界的な金融引締め等の影響による円安の進行によりエネルギーコストや原材料価格をはじめとする様々な物価が上昇しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においても、原材料価格の高騰によるコスト上昇に加え、手芸コーナーの充実を図る百貨ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザーの減少など、経営環境は一層厳しさを増しております。

当社は、グループ経営理念「手づくりを通して豊かな心を育み幸せを紡ぐ企業グループへ」と、その理念に基づいたサステナビリティ方針を掲げ、環境・社会・ガバナンス面での各種課題への継続的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。このような考えのもと、足元の経営環境を踏まえ、中期経営計画において成長の3本柱として掲げた事業力強化、M&A・アライアンス推進、経営体質の強化に努めてまいりました。

事業力強化では、当社グループの小売事業が強みを有する手芸セットやワークショップ等をこれまでの店舗・ECサイトを通じたBtoCに加え、BtoBによりこれまでの販売チャネルだけではアプローチできない顧客層へ幅広く提供してまいります。新規顧客の獲得、販路拡大に向け小売事業において専任事業部を立ち上げ、BtoB事業の拡充を図り、業務提携先や取引先の顧客への商品・サービスの提供を進めております。

M&A・アライアンス推進では、7月に株式会社IKホールディングス（以下、「IKホールディングス」という。）との業務提携契約を締結し、主要顧客層の重なる両者で相互送客を進めるとともに、IKホールディングスが強い生協ルートを通じて当社グループの商品を販売する準備を進めております。今後もアライアンス先との協業を一層深化させ収益力を強化してまいります。

経営体質の強化では、黒字体質確立に向けた事業再構築にあたり、資産効率を追求した運営を継続し、業務効率化による経費の適正化を一層進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高35億53百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業損失4億76百万円（前年同四半期は7億43百万円の営業損失）、経常損失4億68百万円（前年同四半期は7億43百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億31百万円（前年同四半期は6億47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（小売事業）

小売事業では、「クラフトハートトーカー」ブランドを中心とした店舗とECにおいて、集客増につながる様々な施策に取り組んでまいりました。新たなソーイングファン獲得に向け、株式会社日本ヴォーグ社（以下、「日本ヴォーグ社」という。）と共同企画している定期刊行誌『CRA－SEW』（クラソウ）では、Vol. 6を発売しました。vol. 5に引き続き、こだわりのある美しい生地を作る老舗布メーカー有輪商店とコラボレーションし、季節に合わせた色や柄、着心地にこだわったオリジナル生地の取扱いを拡大しました。手芸を始めるきっかけ作りとして、気軽に参加できる短時間形式のワークショップでは、ハロウィーンの衣装など季節に合わせた衣装が作製できる人気のシルバニアファミリー人形のワークショップを全国で定期的に開催し、多くのお客様にご参加いただきました。お客様のライフスタイルに寄り添いさらなるファンを獲得するため、当社グループの主要顧客層の関心が高い「美・健康」をテーマとした、手づくり枕講習会の導入店舗を拡大しました。近年注目度の高い「眠り」に関する悩みを解決する、個々人に合うオリジナル枕及び枕カバーを作製できる講習会を開催しております。新規顧客獲得に向けては、Z世代にも人気でSNSやメディアでも話題の好きなアニメキャラクターやアイドルである「推し」をデフォルメ化したぬいぐるみ「推しぬい」に関連した商品の取扱いを拡大しました。また、これまでの店舗再編を一歩推し進め、エリア戦略の徹底により不採算店舗の閉鎖を進め、関東地区1店舗、中部地区1店舗、近畿地区3店舗、九州・沖縄地区2店舗の合計7店舗を閉鎖し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は311店舗となりました。

これらの結果、小売事業の売上高は28億32百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業損失は3億61百万円（前年同四半期は6億18百万円の営業損失）となりました。

（出版・教育事業）

出版・教育事業では、日本ヴォーグ社を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。雑誌『キルトジャパン』より定期購読者増に向け、送料無料に加え誌上の通販商品の割引、オンライン講座『CRAFTING』の割引などサービスを拡充しました。販路拡大施策として、手づくりキットカタログ『手づくりマルシェ』では、IKホールディングスとの取組みにより、新たな生協ルートでの受注を開始しました。株式会社ヴォーグ学園（以下、「ヴォ

ーグ学園」という。)では、春の新生活に合わせ受講者獲得施策として、「花のデザインを楽しむ」キャンペーンを実施したこともあり、月間の延べ受講生数が1万名を超えるなど順調に推移しております。

これらの結果、出版・教育事業の売上高は7億48百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業損失は35百万円（前年同四半期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、125億45百万円となりました。流動資産は1億19百万円減少し、80億37百万円となりました。流動資産の減少は、商品及び製品が1億67百万円増加したものの、現金及び預金が2億18百万円、受取手形及び売掛金が1億37百万円減少したことによるものであります。固定資産は47百万円減少し、45億7百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、80億36百万円となりました。流動負債は4億3百万円増加し、54億16百万円となりました。流動負債の増加は、電子記録債務が1億21百万円、契約負債が1億10百万円、未払法人税等が1億76百万円減少したものの、短期借入金が10億円増加したことによるものであります。固定負債は52百万円減少し、26億20百万円となりました。固定負債の減少は、主に長期借入金が21百万円、社債が10百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億18百万円減少し、45億8百万円となりました。純資産の減少は、当第1四半期において親会社株主に帰属する四半期純損失5億31百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました「2023年6月期 決算短信」の通期連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,285	1,864,015
受取手形及び売掛金	872,120	735,087
商品及び製品	4,602,149	4,769,204
仕掛品	14,888	33,611
貯蔵品	5,846	5,928
その他	585,685	634,906
貸倒引当金	△5,663	△5,328
流動資産合計	8,157,313	8,037,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	820,388	837,682
土地	2,428,289	2,428,289
その他 (純額)	26,857	37,489
有形固定資産合計	3,275,535	3,303,461
無形固定資産		
無形固定資産	17,518	26,626
投資その他の資産		
差入保証金	1,025,426	1,023,280
その他	236,560	154,325
投資その他の資産合計	1,261,987	1,177,606
固定資産合計	4,555,041	4,507,693
資産合計	12,712,354	12,545,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,259	931,026
電子記録債務	692,755	571,468
短期借入金	430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	335,469	325,774
未払法人税等	213,232	36,815
契約負債	729,248	618,710
賞与引当金	45,208	50,387
株主優待引当金	67,324	44,524
店舗閉鎖損失引当金	244,610	229,065
資産除去債務	223,517	204,527
その他	1,295,207	934,172
流動負債合計	5,012,830	5,416,473
固定負債		
社債	120,000	110,000
長期借入金	941,016	919,908
繰延税金負債	549,527	536,162
退職給付に係る負債	377,683	383,283
資産除去債務	487,974	495,444
その他	196,345	175,278
固定負債合計	2,672,547	2,620,077
負債合計	7,685,377	8,036,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,911,547	1,332,695
利益剰余金	△1,003,890	3,043,443
自己株式	△7,746	△7,746
株主資本合計	4,999,910	4,468,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,065	40,174
その他の包括利益累計額合計	27,065	40,174
純資産合計	5,026,976	4,508,567
負債純資産合計	12,712,354	12,545,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,958,720	3,553,662
売上原価	1,759,734	1,527,076
売上総利益	2,198,986	2,026,585
販売費及び一般管理費	2,942,761	2,503,435
営業損失(△)	△743,775	△476,849
営業外収益		
受取利息	219	246
受取配当金	234	235
受取保険金	4,028	1,661
保険解約返戻金	—	12,701
その他	3,961	1,020
営業外収益合計	8,444	15,864
営業外費用		
支払利息	6,873	6,232
その他	1,773	1,539
営業外費用合計	8,647	7,771
経常損失(△)	△743,978	△468,756
特別利益		
固定資産売却益	26	—
負ののれん発生益	128,565	—
特別利益合計	128,592	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	1,040	38,809
特別損失合計	1,040	38,809
税金等調整前四半期純損失(△)	△616,427	△507,565
法人税、住民税及び事業税	30,444	36,815
法人税等調整額	512	△12,863
法人税等合計	30,956	23,952
四半期純損失(△)	△647,383	△531,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△647,383	△531,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△647,383	△531,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	13,109
その他の包括利益合計	1,232	13,109
四半期包括利益	△646,151	△518,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△646,151	△518,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損額の補填に充当することを内容とする剰余金の処分を行うことを決議し、同日付けで処分を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,578,852千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,378,566	580,154	3,958,720	—	3,958,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	14,630	14,960	△14,960	—
計	3,378,895	594,784	3,973,680	△14,960	3,958,720
セグメント損失(△)	△618,144	△52,346	△670,490	△73,284	△743,775

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△73,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,281千円及び未実現利益の調整額△7,002千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「出版・教育事業」において6,637,527千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「出版・教育事業」セグメントにおいて日本ヴォーグ社を子会社化したことにともない、負ののれんの発生益128,565千円を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,831,731	721,930	3,553,662	—	3,553,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951	26,833	27,784	△27,784	—
計	2,832,683	748,763	3,581,446	△27,784	3,553,662
セグメント損失(△)	△361,405	△35,733	△397,139	△79,710	△476,849

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△79,710千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,343千円及び未実現利益の調整額△16,366千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において38,809千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（構造改革実施について）

当社の連結子会社である藤久株式会社（以下、「藤久」という。）は、2023年10月30日の取締役会において、手芸小売事業の今期中の黒字体質確立に向けた抜本的な収益構造改革の一環として、希望退職者の募集実施について決議しました。

1. 収益構造改革を行う理由

当社グループは、中期経営計画における最重要課題である今期黒字体質確立の仕上げに向け、スピード感を持って各種施策に取り組んでおります。こうしたなか、主力の手芸用品小売事業を担う藤久において、エリア戦略強化と不採算店舗の閉鎖による抜本的な店舗網再構築を進めるとともに、ECサイトの効果最大化に向けた再構築に加え、同社から積極的なアプローチを行うBtoB事業を進めております。これらに伴い、BtoB事業への戦略的な人員配置を行うとともに全社的な人員体制の適正化を実現するため、今般、希望退職の募集を行うことといたしました。店舗・EC・BtoBによる販売体制確立と固定費削減による抜本的なコスト構造改革により、今期中に黒字体質を確立し、これまで以上に顧客のライフサイクルに寄り添った多様な商品・サービスの提供を実現してまいります。

2. 構造改革の概要

(1) 抜本的な店舗網再構築と新販売チャネルの開拓

趣味の多様化や愛好者の高齢化による手芸人口の減少、手芸用品の一部における百貨ショップとの競合激化、ミシンやレジン等の一部商品に特化したECサイトの台頭など、手芸小売事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、ショッピングセンター新設に伴うエリア内の人流変化もあり、店舗の採算が重要課題となっております。今期はこれまでの店舗再編を一步推し進め、エリア戦略の徹底により不採算店舗の全廃と旗艦店舗を中核とする店舗網の抜本的な再構築を進めております。これに伴い、2023年6月期に店舗閉鎖損失引当金繰入額として特別損失231百万円を計上済みであります。

また、EC事業では、売上が相対的に小規模であった藤久の自社サイトの閉鎖、集客力のある楽天モール内の藤久運営サイトへの注力によりECサイトの効果最大化に向けた再構築を進めております。ECサイト再構築に際しても、前述の開示でお知らせしたとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理済みであり、追加費用は発生しない見込みであります。

一方、これまでの手芸小売事業では、店舗とECサイトへ来店される顧客への販売であり、藤久の販売チャネルからアプローチできる顧客に限定されておりました。今期より専担事業部を立ち上げ、BtoB事業の拡充を図っております。BtoB事業では、業務提携先や取引先の顧客への商品・サービスの提供を行っております。人気の手芸用品・生地に加え、株式会社エポック社との協業で実現した藤久が独占提供しているシルバニアファミリーの着せ替えキットのワークショップ開催などにより、藤久単独ではアプローチできない顧客層へ従来比格段に幅広くコンタクトが可能となることから、手芸ファン開拓を一層進めてまいります。

(2) 全社的な人員体制の適正化

このような販売チャネルの再構築に伴い、手芸小売事業からBtoB事業への戦略的人員配置を行うとともに、不採算店舗の全廃に伴う店舗運営体制の見直しに加え、管理部門を含めた人員体制の適正化を進めてまいります。人員の最適配置を実現するために行う希望退職の概要は以下のとおりです。

希望退職者の募集の概要

- ① 対象者 藤久の正社員
- ② 募集人数 90名程度
- ③ 募集期間 2023年11月1日～2023年11月30日
- ④ 退職日 2024年1月15日 ※一部人員は店舗閉鎖時期を踏まえ調整
- ⑤ 優遇措置 特別支援金の支給に加え、希望者に対して再就職支援会社を通じた再就職支援を行う

(3) 役員報酬の削減

一連の構造改革および赤字決算のなかで、当社グループは前期より役員報酬を削減しております。2023年6月期で当社と藤久において前期比33%～10%の減額（新任取締役除く）を実施し、今期2024年6月期もさらに前期比20%～10%の減額を実施しました。一連の構造改革の進捗に合わせ、取締役数削減を含む取締役体制の見直しも検討してまいります。

3. 今後の見通し

構造改革施策のうち(1)抜本的な店舗網再構築と新販売チャネルの開拓、(3)役員報酬の削減が与える連結業績への影響額は、2023年8月10日に発表した2024年6月期連結業績予想に反映しております。

また、(2)全社的な人員体制の適正化に伴う希望退職者の募集により、一定の固定費削減効果ならびに特別支援金等の費用として特別損失の計上を見込んでおります。現時点の試算では、連結業績予想の修正が必要となる影響額は見込んでおりませんが、応募者数等が確定次第、2024年6月期の連結業績に与える影響について速やかに公表いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コロナ禍から経済活動正常化が進むなか、消費者マインドの外向き志向に加え、消費者物価上昇による必需品以外における消費選別の強まりを受け、想定以上の客数減少となり、2022年6月期及び2023年6月期と継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画において掲げた事業力の強化及びM&A・アライアンスの推進、経営体質の強化の3つの経営戦略において、黒字体質の確立を喫緊の課題とし、不採算店舗対策による手芸事業の黒字化必達に取り組んでおります。そのなかで、当社グループの小売事業が強みを有する手芸セットやワークショップ等をこれまでの店舗・ECサイトを通じたBtoCに加え、BtoBによりこれまでの販売チャネルだけではアプローチできない顧客層へ幅広く提供してまいります。また、このような販売チャネルの再構築に伴い、小売事業において戦略的な人員配置を行うとともに人員体制の適正化を実現するため希望退職の募集を行うことといたしました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

また、資金面においては、当社を借入人として運転資金を安定的かつ機動的に調達することを目的としたタームアウト型コミットメントライン契約（貸付極度額29億円）を2023年2月24日に締結（当四半期連結会計期間末における借入残高7億円）しており、短期間での手元流動性の問題は生じないと考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の提出日現在において当社グループが判断したものであります。